

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金

平成26年度予算額: 33億円

平成23年度補正予算(第1次及び第3次)
による基金造成額 411億円

<事業概要>

- 東日本大震災により経済的理由から、就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施
- 既存の就学支援事業等において対象者増や単価増が見込まれるため、都道府県等の新たな負担を全額国費で支援
- 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を交付し、既に都道府県に設置されている高校生修学支援基金において区分経理した上で積み増し、資金を管理
- 平成23年度補正予算において、平成26年度までに必要な就学支援を行うことができるよう、所要の経費(約411億円)を措置したところであるが、宮城県、福島県等における平成26年度中の基金不足に対応するため、所要の経費を措置

<具体的施策>

【幼稚園】

- (対象者) 震災により幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児
(震災により所得階層区分が変更となった世帯の幼児も含む)
- (補助率) 10/10
- (対象経費) 保育料、入園料
- (対象事業) 市町村等において行う幼稚園就園奨励事業



【小・中学校】

- (対象者) 震災により就学困難となった児童生徒
- (補助率) 10/10
- (対象費目) 学用品費、通学費、学校給食費、医療費 等
- (対象事業) 市町村において行う就学援助事業
- ※ 通学費には、スクールバスの運行による通学手段の確保に係る経費を含む



【高等学校】

- (対象者) 震災により修学困難となった生徒
- (補助率) 10/10
- (対象事業) 都道府県において行う奨学金事業
- ※ 都道府県において、貸与要件の緩和や返還時の柔軟な対応を行うことで、手厚い修学支援が可能



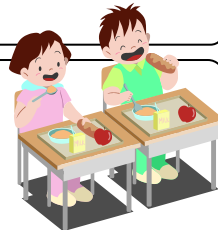
【私立学校】

- (対象者) 震災により就学等困難となった幼児児童生徒
- (補助率) 10/10
- (対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業



【特別支援(幼・小・中・高)】

- (対象者) 震災により就学困難となった幼児児童生徒
(震災により支弁区分が変更となった者も含む)
- (補助率) 10/10
- (対象事業) 都道府県等において行う就学奨励事業



【専修学校・各種学校】

- (対象者) 震災により、職業技術の教育等を目的とする学校への就学が困難となった生徒
- ・ 専修学校高等課程・専門課程: 修業年限1年以上
 - ・ 専修学校一般課程、各種学校: 原則修業年限2年以上
- (補助率) 高等課程(10/10)、その他の課程(2/3)
- (対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金【平成23・24年度執行実績】

◆予算措置状況及び平成23年度・平成24年度の執行状況

(単位:百万円)

事業名	交付決定額 (H23～H26)	23執行実績額 (基金取崩額)	24執行実績額 (基金取崩額)	23・24執行実績額計 (基金取崩額)	基金残高	執行率 (%)
被災幼児就園支援事業	1,946	1,125	1,184	2,309	/	/
被災児童生徒就学援助事業	14,420	3,524	3,776	7,301		
奨学金事業	10,388	1,872	1,700	3,571		
私立学校授業料等減免事業	10,274	2,495	1,928	4,423		
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	108	8	10	18		
専修学校・各種学校授業料等減免事業	3,922	505	548	1,052		
計	41,058	9,529	9,145	18,675		

* 基金残高は、配分額から基金取崩額を差し引いた額に運用益等を加えているため、交付決定額から基金取崩額を差し引いた額と一致しない。

◆岩手県・宮城県・福島県の執行状況

(単位:百万円)

事業名	23・24執行実績額計 (基金取崩額)	岩手県	宮城県	福島県	其他都道府県
被災幼児就園支援事業	2,309	66	1,598	348	297
被災児童生徒就学援助事業	7,301	1,031	3,185	2,103	982
奨学金事業	3,571	88	2,785	687	11
私立学校授業料等減免事業	4,423	56	3,640	455	272
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	18	0.03	5	6	7
専修学校・各種学校授業料等減免事業	1,052	77	528	71	376
計	18,675	1,318	11,741	3,670	1,945
23・24執行実績額計に占める割合(%)	-	7.1%	62.9%	19.7%	10.4%

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金【平成23・24年度執行実績】

◆事業別実施人数(平成23年度対象者) 計 67,639人

事業名	平成23年度対象者	岩手県	宮城県	福島県	その他都道府県
被災幼児就園支援事業	8,443	345	4,380	1,873	1,845
被災児童生徒就学援助事業	37,498	4,429	12,345	11,041	9,683
うち 対象となった小学校児童数	25,240	2,684	8,014	7,210	7,332
うち 対象となった中学校生徒数	12,258	1,745	4,331	3,831	2,351
奨学金事業	7,885	165	6,160	1,545	15
私立学校授業料等減免事業	11,710	201	8,935	1,387	1,187
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	104	1	38	20	45
専修学校・各種学校授業料等減免事業	1,999	150	1,220	140	489
計	67,639	5,291	33,078	16,006	13,264
全体数に占める割合(%)	-	7.8%	48.9%	23.7%	19.6%

◆事業別実施人数(平成24年度対象者) 計 58,352人

事業名	平成24年度対象者	岩手県	宮城県	福島県	その他都道府県
被災幼児就園支援事業	11,540	254	8,135	1,780	1,371
被災児童生徒就学援助事業	29,038	3,965	11,437	8,220	5,416
うち 対象となった小学校児童数	18,866	2,363	7,298	5,221	3,984
うち 対象となった中学校生徒数	10,172	1,602	4,139	2,999	1,432
奨学金事業	7,011	186	5,452	1,349	24
私立学校授業料等減免事業	8,303	202	5,940	1,324	837
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	527	0	175	193	159
専修学校・各種学校授業料等減免事業	1,933	125	1,042	194	572
計	58,352	4,732	32,181	13,060	8,379
全体数に占める割合(%)	-	8.1%	55.1%	22.4%	14.4%